

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,771	12,629
受取手形及び売掛金	17,651	17,900
その他	3,180	4,522
貸倒引当金	△55	△65
流動資産合計	40,548	34,986
固定資産		
有形固定資産	※1 6,683	※1 6,972
無形固定資産		
のれん	572	798
その他	2,632	3,051
無形固定資産合計	3,204	3,850
投資その他の資産		
その他	7,596	6,810
貸倒引当金	△14	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,244	6,460
固定資産合計	17,133	17,282
資産合計	57,681	52,269

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	1,523
短期借入金	1,611	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	10,708	7,952
未払法人税等	299	862
賞与引当金	838	1,615
役員賞与引当金	5	4
資産除去債務	21	—
その他	7,486	8,773
流動負債合計	22,029	21,426
固定負債		
社債	110	128
長期借入金	6,082	2,149
退職給付引当金	983	1,065
資産除去債務	695	—
その他	2,915	2,520
固定負債合計	10,787	5,863
負債合計	32,816	27,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,678	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,239	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	8
為替換算調整勘定	△129	△81
評価・換算差額等合計	251	△72
少数株主持分	4,374	4,290
純資産合計	24,865	24,979
負債純資産合計	57,681	52,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	136,047	132,664
売上原価	109,295	108,108
売上総利益	26,751	24,555
販売費及び一般管理費	※1 24,557	※1 23,268
営業利益	2,194	1,286
営業外収益		
受取利息	11	10
持分法による投資利益	75	25
補助金収入	—	99
受取補償金	160	—
その他	92	138
営業外収益合計	338	274
営業外費用		
支払利息	40	132
コミットメントフィー	38	44
その他	52	53
営業外費用合計	131	230
経常利益	2,402	1,330
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	0	11
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	13	0
負ののれん発生益	—	38
役員退職慰労引当金戻入額	150	—
関係会社整理損戻入額	18	—
その他の引当金戻入額	—	※2 26
特別利益合計	183	83
特別損失		
固定資産除売却損	176	23
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	0	0
持分変動損失	9	—
本社移転費用	143	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	329	513
税金等調整前四半期純利益	2,256	900
法人税、住民税及び事業税	1,407	786
法人税等調整額	1,579	△0
法人税等合計	2,987	786
少数株主損益調整前四半期純利益	—	114
少数株主利益	673	449
四半期純損失(△)	△1,404	△334

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	43,977	43,669
売上原価	34,915	35,288
売上総利益	9,062	8,381
販売費及び一般管理費	※1 7,772	※1 7,630
営業利益	1,289	750
営業外収益		
受取利息	4	4
持分法による投資利益	38	8
補助金収入	—	18
受取補償金	160	—
その他	28	29
営業外収益合計	231	60
営業外費用		
支払利息	18	45
コミットメントフィー	12	13
貸倒損失	12	—
その他	8	3
営業外費用合計	52	63
経常利益	1,469	747
特別利益		
関係会社株式売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	5	—
投資有価証券評価損戻入益	—	3
負ののれん発生益	—	38
役員退職慰労引当金戻入額	150	—
その他の引当金戻入額	—	※2 1
特別利益合計	155	55
特別損失		
固定資産除売却損	96	7
投資有価証券売却損	—	7
持分変動損失	5	—
本社移転費用	143	—
特別損失合計	245	14
税金等調整前四半期純利益	1,379	788
法人税、住民税及び事業税	575	283
法人税等調整額	170	50
法人税等合計	746	334
少数株主損益調整前四半期純利益	—	454
少数株主利益	339	239
四半期純利益	292	214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,256	900
減価償却費	1,326	1,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	229	245
負ののれん発生益	—	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△983	△776
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54	△80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△261	—
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	40	132
補助金収入	△27	△99
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△25
持分変動損益 (△は益)	9	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	174	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,043	235
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,490	2,260
その他	△537	△112
小計	1,712	4,733
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△74	△135
補助金の受取額	135	204
法人税等の支払額	△1,022	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	3,824

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318	△199
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	△341	△390
投資有価証券の取得による支出	—	△779
投資有価証券の売却による収入	—	325
子会社株式の取得による支出	△1,018	△43
敷金及び保証金の差入による支出	△143	△96
敷金及び保証金の回収による収入	1,684	291
その他	6	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,300	△42
長期借入れによる収入	2,900	5,958
長期借入金の返済による支出	△72	△1,024
社債の償還による支出	△18	△18
少数株主の増資引受による払込額	17	—
配当金の支払額	△233	△186
少数株主への配当金の支払額	△284	△277
その他	△66	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,056	4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,436	7,343
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,683	※1 19,667

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 株式会社パソナソーシングについては、当社の連結子会社である株式会社パソナスパークルと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナスパークルは合併後、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。</p> <p>株式会社HRパートナーズについては第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エイアイジースタッフ株式会社、株式会社パソナ長崎及び株式会社パソナグローバルは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 株式会社パソナ中九州（現：株式会社スーブル）は、当第3四半期連結会計期間において全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は537百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第3四半期連結累計期間27百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間△67百万円)及び「投資有価証券の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間14百万円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第3四半期連結会計期間13百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,057百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td> <td>10,130百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>229百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	10,130百万円	賞与引当金繰入額	483百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	458百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	賃借料	3,236百万円	減価償却費	927百万円	のれん償却額	229百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td> <td>10,376百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,649百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>245百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社の連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。</p>	従業員給与及び賞与等	10,376百万円	賞与引当金繰入額	600百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	250百万円	賃借料	2,649百万円	減価償却費	1,195百万円	のれん償却額	245百万円
従業員給与及び賞与等	10,130百万円																														
賞与引当金繰入額	483百万円																														
役員賞与引当金繰入額	2百万円																														
退職給付費用	458百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																														
賃借料	3,236百万円																														
減価償却費	927百万円																														
のれん償却額	229百万円																														
従業員給与及び賞与等	10,376百万円																														
賞与引当金繰入額	600百万円																														
役員賞与引当金繰入額	5百万円																														
退職給付費用	250百万円																														
賃借料	2,649百万円																														
減価償却費	1,195百万円																														
のれん償却額	245百万円																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td> <td>3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>△345百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与等	3,718百万円	賞与引当金繰入額	△345百万円	役員賞与引当金繰入額	0百万円	退職給付費用	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	△10百万円	賃借料	997百万円	減価償却費	325百万円	のれん償却額	102百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td> <td>3,986百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>△358百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。</p>	従業員給与及び賞与等	3,986百万円	賞与引当金繰入額	△358百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	76百万円	賃借料	870百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	402百万円	のれん償却額	74百万円
従業員給与及び賞与等	3,718百万円																																
賞与引当金繰入額	△345百万円																																
役員賞与引当金繰入額	0百万円																																
退職給付費用	158百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	△10百万円																																
賃借料	997百万円																																
減価償却費	325百万円																																
のれん償却額	102百万円																																
従業員給与及び賞与等	3,986百万円																																
賞与引当金繰入額	△358百万円																																
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																
退職給付費用	76百万円																																
賃借料	870百万円																																
貸倒引当金繰入額	2百万円																																
減価償却費	402百万円																																
のれん償却額	74百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 10,935百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 454百万円 有価証券(MMF) 202百万円 現金及び現金同等物 <u>10,683百万円</u>	現金及び預金勘定 19,771百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 307百万円 有価証券(MMF) 202百万円 現金及び現金同等物 <u>19,667百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日
至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	37,014	3,074	3,386	501	43,977	—	43,977
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	123	△0	68	672	865	(865)	—
計	37,138	3,074	3,455	1,174	44,842	(865)	43,977
営業利益又は 営業損失(△)	211	926	824	28	1,990	(701)	1,289

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の消去又は全社について営業利益が33百万円増加しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	116,419	8,250	10,016	1,360	136,047	—	136,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	2	197	1,936	2,513	(2,513)	—
計	116,796	8,253	10,214	3,296	138,560	(2,513)	136,047
営業利益又は 営業損失(△)	492	2,541	1,488	△78	4,443	(2,248)	2,194

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損益計算書計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	112,990	7,390	10,585	130,966	1,153	132,120	544	132,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	654	—	166	820	1,489	2,310	△2,310	—
計	113,644	7,390	10,751	131,786	2,643	134,430	△1,766	132,664
セグメント利益	1,150	707	1,413	3,271	104	3,375	△2,088	1,286

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,088百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益545百万円及び全社費用2,644百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	アウトプレースメント(再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	37,161	2,286	3,632	43,080	378	43,459	210	43,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	—	55	278	490	769	△769	—
計	37,384	2,286	3,687	43,358	869	44,228	△558	43,669
セグメント利益	497	121	780	1,399	30	1,429	△679	750

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△679百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益210百万円及び全社費用893百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	19,771百万円	19,771百万円	—	(注)1
短期借入金	1,611百万円	1,611百万円	—	(注)2
長期借入金	6,082百万円	6,060百万円	22百万円	(注)3

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)3 長期借入金の時価の算定方法

これらのうち、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	54,714円04銭	1株当たり純資産額	55,243円50銭

2. 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失	3,914円74銭	1株当たり四半期純損失	893円73銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	1,404	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,404	334
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	816円25銭	1株当たり四半期純利益	572円57銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	812円70銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	571円52銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	292	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	292	214
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
四半期純利益調整額(百万円)	△1	△0
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に東日本大震災が発生しましたが、当社グループの拠点設備に重大な損害はなく、インフラ復旧等の状況を見ながら業務再開を進めております。

なお、今後の日本経済の動向等による当社グループの業績に与える影響額については精査中であり、現時点では未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。